



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月3日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4107 URL https://www.isechem.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 湊 崇静
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部長 (氏名) 小林 正昭 (TEL) 03-3242-0520
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	16,859	0.0	2,185	6.2	2,137	5.5	1,343	12.8
2019年12月期	16,854	7.9	2,057	30.2	2,026	29.0	1,191	105.9

(注) 包括利益 2020年12月期 1,374百万円(25.0%) 2019年12月期 1,100百万円(106.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	263.51	—	5.3	7.0	13.0
2019年12月期	233.55	—	4.9	6.8	12.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	31,069	25,680	82.7	5,036.51
2019年12月期	30,353	24,715	81.4	4,846.71

(参考) 自己資本 2020年12月期 25,680百万円 2019年12月期 24,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,384	△2,610	△424	9,722
2019年12月期	2,621	△1,956	△346	10,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	35.00	—	40.00	75.00	382	32.1	1.6
2020年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00	458	34.2	1.8
2021年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		35.3	

(注) 当期末の配当金につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	6.8	2,000	△8.5	1,950	△8.8	1,300	△3.3	254.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	5,135,135株	2019年12月期	5,135,135株
② 期末自己株式数	2020年12月期	36,176株	2019年12月期	35,726株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	5,099,225株	2019年12月期	5,099,995株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	15,484	△0.7	2,348	△0.9	2,325	△1.4	1,584	4.0
2019年12月期	15,593	7.4	2,368	20.5	2,359	20.7	1,523	62.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	310.67	—
2019年12月期	298.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	30,868	25,788	83.5	5,057.53
2019年12月期	29,803	24,613	82.6	4,826.70

(参考) 自己資本 2020年12月期 25,788百万円 2019年12月期 24,613百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に多大な影響が発生しており、世界経済がマイナス成長に陥る状況となっております。新型コロナウイルス感染の収束が未だ見通せず、経済への影響が長期化することが懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動および業績への影響につきましては、当連結会計年度の後半より輸送機器関連素材に使用されるヨウ素の需要に影響が出始め、上記素材向けのヨウ素製品の販売数量が減少しましたが、全体としては大きな影響はありませんでした。このような中、当社グループは引き続き国内外の販売活動を実施するとともに、生産性の向上に努めました。

この結果、売上高は前期比4百万円(0.0%)増の168億5千9百万円、損益面では、営業利益は同1億2千7百万円(6.2%)増の21億8千5百万円となりました。また、経常利益は同1億1千1百万円(5.5%)増の21億3千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1億5千2百万円(12.8%)増の13億4千3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、ヨウ素の国際市況は引き続き回復基調で推移しましたが、販売先における修繕実施の影響に加え、前述の新型コロナウイルス感染拡大による一部用途向けヨウ素の需要への影響等により、ヨウ素製品の販売数量が前年同期を下回ったことから、売上高は前期を下回りました。営業利益につきましては、上記要因に加え、米国連結子会社における操業度の上昇等により、前期を上回りました。

この結果、売上高は前期比6千7百万円(0.5%)減の137億5百万円、営業利益は同9千8百万円(4.8%)増の21億4千2百万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルの販売数量が堅調に推移し、金属相場が上昇したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業利益につきましても上記要因により、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前期比7千1百万円(2.3%)増の31億5千3百万円、営業利益は同2千9百万円(210.6%)増の4千2百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

セグメントの名称	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	増減率%	当期	前期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	13,705	13,772	△67	△0.5	2,142	2,044	98	4.8
金属化合物事業	3,153	3,081	71	2.3	42	13	29	210.6
合計	16,859	16,854	4	0.0	2,185	2,057	127	6.2

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の先行きは、不透明な状況が続くと予想されます。このような状況のなかで、第1四半期は新型コロナウイルス感染拡大により一部用途向けヨウ素の需要への影響が継続すると見込んでおります。第2四半期以降は上記ヨウ素の需要が回復し、全体としては各事業とも需要は堅調に推移し売上高は増加すると見込んでおります。利益面では、原料価格の上昇による費用の増加や新規坑井開発・設備更新等の投資による減価償却費の増加等により、利益は減少となる見込みであります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2021年12月期	18,000	2,000	1,950	1,300	254.95円
2020年12月期	16,859	2,185	2,137	1,343	263.51円
増減率	6.8%	△8.5%	△8.8%	△3.3%	—

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は種々の要素により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総 資 産	31,069	30,353	715
負 債	5,388	5,638	△249
純 資 産	25,680	24,715	965

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億1千5百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して2億4千9百万円減少となりました。これは主に、買掛金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して9億6千5百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円減少し、97億2千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、23億8千4百万円（前期は26億2千1百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、26億1千万円（前期は19億5千6百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業における安定した供給力の確保のための坑井の開発、送水・送ガス配管の新設や更新に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、4億2千4百万円（前期は3億4千6百万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率（％）	82.1	81.4	82.7
時価ベースの自己資本比率（％）	50.7	59.5	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,142.6	1,976.5	1,758.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、当期の業績及び中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策等を総合的に勘案して行うことを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、既に1株当たり40円の中間配当を実施しておりますが、期末配当は、当期業績、中期的な業績動向及び設備投資計画等を総合的に勘案し、直近の配当予想の1株当たり40円から10円増額の50円といたします。年間配当は1株当たり90円となり、総額4億5千8百万円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、上記方針に基づき、業績動向等を勘案し、中間配当は1株当たり45円、期末配当は1株当たり45円とし、年間配当は1株当たり90円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,590	3,134
受取手形及び売掛金	4,361	4,203
商品及び製品	1,883	1,918
仕掛品	336	358
原材料及び貯蔵品	1,167	1,532
短期貸付金	7,728	6,588
前払費用	52	61
その他	19	13
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,138	17,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,058	11,691
減価償却累計額	△7,464	△7,842
建物及び構築物 (純額)	3,594	3,849
機械装置及び運搬具	26,145	26,106
減価償却累計額	△21,742	△22,132
機械装置及び運搬具 (純額)	4,403	3,974
工具、器具及び備品	1,111	1,141
減価償却累計額	△878	△925
工具、器具及び備品 (純額)	233	215
土地	1,796	1,810
リース資産	50	60
減価償却累計額	△27	△31
リース資産 (純額)	23	29
建設仮勘定	811	2,052
有形固定資産合計	10,861	11,931
無形固定資産		
その他	553	526
無形固定資産合計	553	526
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	0	—
長期前払費用	40	38
繰延税金資産	611	624
その他	90	81
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	800	802
固定資産合計	12,215	13,260
資産合計	30,353	31,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,531	1,420
短期借入金	600	600
リース債務	11	13
未払金	1,014	1,030
未払費用	121	121
未払法人税等	410	402
賞与引当金	131	135
役員賞与引当金	13	10
その他	156	78
流動負債合計	3,988	3,811
固定負債		
リース債務	14	18
退職給付に係る負債	1,025	948
環境対策引当金	377	377
資産除去債務	221	224
その他	10	8
固定負債合計	1,649	1,577
負債合計	5,638	5,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	17,569	18,505
自己株式	△118	△120
株主資本合計	24,982	25,916
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△119	△208
退職給付に係る調整累計額	△147	△26
その他の包括利益累計額合計	△266	△235
純資産合計	24,715	25,680
負債純資産合計	30,353	31,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	16,854	16,859
売上原価	13,206	13,073
売上総利益	3,648	3,786
販売費及び一般管理費合計	1,590	1,600
営業利益	2,057	2,185
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	1	—
その他	1	1
営業外収益合計	11	11
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	0	—
為替差損	41	58
営業外費用合計	43	59
経常利益	2,026	2,137
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	3	0
投資損失引当金戻入額	14	—
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産除却損	44	78
子会社退職給付制度一部終了損	—	70
環境対策引当金繰入額	167	—
災害による損失	10	—
その他	8	—
特別損失合計	231	148
税金等調整前当期純利益	1,812	1,989
法人税、住民税及び事業税	684	677
法人税等調整額	△62	△31
法人税等合計	621	645
当期純利益	1,191	1,343
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,191	1,343

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,191	1,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△29	△89
退職給付に係る調整額	△61	120
その他の包括利益合計	△90	31
包括利益	1,100	1,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,100	1,374
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	16,709	△115	24,125
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△331	—	△331
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,191	—	1,191
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高	—	—	0	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	859	△3	856
当期末残高	3,599	3,931	17,569	△118	24,982

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△0	△90	△85	△176	23,949
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△331
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,191
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△29	△61	△90	△90
当期変動額合計	0	△29	△61	△90	765
当期末残高	—	△119	△147	△266	24,715

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	17,569	△118	24,982
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△407	—	△407
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,343	—	1,343
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	0	△0	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	935	△1	934
当期末残高	3,599	3,931	18,505	△120	25,916

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△119	△147	△266	24,715
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△407
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,343
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	120	31	31
当期変動額合計	△89	120	31	965
当期末残高	△208	△26	△235	25,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,812	1,989
減価償却費	1,356	1,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	136	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	167	—
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	44	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△56	144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138	△435
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	146	△11
その他	△51	7
小計	3,425	3,058
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△813	△682
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,621	2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△1,913	△2,585
無形固定資産の取得による支出	△81	△24
投資有価証券の売却による収入	40	0
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,956	△2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△331	△407
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	—	0
その他	△11	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	△424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314	△596
現金及び現金同等物の期首残高	10,005	10,319
現金及び現金同等物の期末残高	10,319	9,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 ウッドワード・アイオダイン・コーポレーション

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は1社ありますが、清算手続中であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社は、生産高比例法（鉱業権）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 環境対策引当金

PCB使用機器関連の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定方式を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

② 連結財務諸表に係る事項の金額

記載金額は百万円未満切り捨てにより表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に多大な影響が発生しております。当社グループの事業活動および業績への影響につきましては、当連結会計年度の後半より輸送機器関連素材に使用されるヨウ素の需要に影響が出始め、上記素材向けのヨウ素製品の販売数量が減少しましたが、全体としては大きな影響はありませんでした。

次期につきましては、第1四半期は新型コロナウイルス感染拡大により一部用途向けヨウ素の需要への影響が継続すると見込んでおります。第2四半期以降は上記ヨウ素の需要が回復し、全体としては各事業とも需要は堅調に推移し売上高は増加すると見込んでおります。これにより、会計上の見積りに重要な影響はないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業……ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
 (2) 金属化合物事業……塩化ニッケル等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,772	3,081	16,854	—	16,854
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,772	3,081	16,854	(—)	16,854
セグメント利益	2,044	13	2,057	—	2,057
セグメント資産	17,075	2,278	19,353	11,000	30,353
その他の項目					
減価償却費	1,241	114	1,356	—	1,356
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,971	94	2,066	—	2,066

(注) 1. セグメント資産の調整額11,000百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金2,451百万円、短期貸付金7,728百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,705	3,153	16,859	—	16,859
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,705	3,153	16,859	(—)	16,859
セグメント利益	2,142	42	2,185	—	2,185
セグメント資産	18,400	2,359	20,759	10,310	31,069
その他の項目					
減価償却費	1,191	120	1,311	—	1,311
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,411	116	2,528	—	2,528

- (注) 1. セグメント資産の調整額10,310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金2,892百万円、短期貸付金6,588百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	13,772	3,081	16,854

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
10,395	1,270	1,867	3,321	16,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	合計
8,782	2,079	10,861

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	4,070	ヨウ素及び天然ガス事業
JFEミネラル株式会社	2,542	金属化合物事業
三菱商事株式会社	2,128	ヨウ素及び天然ガス事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	13,705	3,153	16,859

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
10,220	1,375	1,683	3,580	16,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北アメリカ	合計
9,954	1,977	11,931

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	4,058	ヨウ素及び天然ガス事業
JFEミネラル株式会社	2,713	金属化合物事業
三菱商事株式会社	2,181	ヨウ素及び天然ガス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産	4,846.71円	1株当たり純資産	5,036.51円
1株当たり当期純利益	233.55円	1株当たり当期純利益	263.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1株当たり純資産		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	24,715	25,680
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	24,715	25,680
期末普通株式数(千株)	5,099	5,098

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,191	1,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,191	1,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	5,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,451	2,892
受取手形	69	3
売掛金	4,090	3,996
商品及び製品	1,641	1,655
仕掛品	328	343
原材料及び貯蔵品	1,159	1,524
短期貸付金	7,728	6,588
前払費用	51	56
その他	19	13
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,538	17,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,397	1,326
構築物	2,164	2,495
機械及び装置	2,364	2,248
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	233	215
土地	1,785	1,798
リース資産	23	29
建設仮勘定	811	1,840
有形固定資産合計	8,782	9,954
無形固定資産		
その他	172	169
無形固定資産合計	172	169
投資その他の資産		
投資有価証券	0	—
関係会社株式	1,580	1,580
長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	986	1,345
長期前払費用	40	38
繰延税金資産	611	624
その他	90	81
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,309	3,671
固定資産合計	12,264	13,796
資産合計	29,803	30,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,468	1,364
短期借入金	600	600
リース債務	11	13
未払金	960	949
未払費用	121	121
未払法人税等	410	402
賞与引当金	131	135
役員賞与引当金	13	10
その他	156	78
流動負債合計	3,872	3,675
固定負債		
リース債務	14	18
退職給付引当金	791	865
環境対策引当金	377	377
資産除去債務	123	135
その他	10	8
固定負債合計	1,317	1,404
負債合計	5,189	5,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金	3,931	3,931
資本剰余金合計	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	7,510	7,510
繰越利益剰余金	9,308	10,485
利益剰余金合計	17,200	18,377
自己株式	△118	△120
株主資本合計	24,613	25,788
純資産合計	24,613	25,788
負債純資産合計	29,803	30,868

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	15,593	15,484
売上原価	11,770	11,675
売上総利益	3,823	3,808
販売費及び一般管理費	1,454	1,460
営業利益	2,368	2,348
営業外収益		
受取利息	30	35
受取配当金	1	—
その他	1	1
営業外収益合計	33	37
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	41	58
営業外費用合計	42	59
経常利益	2,359	2,325
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	3	0
投資損失引当金戻入額	12	—
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産除却損	44	78
環境対策引当金繰入額	167	—
災害による損失	10	—
その他	8	—
特別損失合計	231	78
税引前当期純利益	2,144	2,248
法人税、住民税及び事業税	684	677
法人税等調整額	△62	△13
法人税等合計	621	664
当期純利益	1,523	1,584

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	8,116	16,008
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△331	△331
当期純利益	-	-	-	-	-	1,523	1,523
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,191	1,191
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	9,308	17,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△115	23,424	△0	△0	23,424
当期変動額					
剰余金の配当	-	△331	-	-	△331
当期純利益	-	1,523	-	-	1,523
自己株式の取得	△3	△3	-	-	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	0	0	0
当期変動額合計	△3	1,188	0	0	1,189
当期末残高	△118	24,613	-	-	24,613

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,599	3,931	—	3,931	382	7,510	9,308	17,200
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△407	△407
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,584	1,584
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	—	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—	0	0	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,176	1,176
当期末残高	3,599	3,931	—	3,931	382	7,510	10,485	18,377

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△118	24,613	24,613
当期変動額			
剰余金の配当	—	△407	△407
当期純利益	—	1,584	1,584
自己株式の取得	△1	△1	△1
自己株式の処分	0	0	0
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	△1	1,174	1,174
当期末残高	△120	25,788	25,788